

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第91期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 阪部 薫夫
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 阪部 薫夫
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号） 上村工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区菊井一丁目20番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	46,254,631	47,568,509	42,081,747	48,120,469	51,979,592
経常利益 (千円)	6,944,564	6,678,800	5,720,304	8,424,010	8,554,178
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,789,768	4,250,571	5,293,390	5,336,669	5,653,135
包括利益 (千円)	7,286,342	3,053,383	4,729,176	6,340,519	4,267,622
純資産額 (千円)	49,392,251	50,522,979	53,636,514	58,225,865	61,142,889
総資産額 (千円)	69,679,013	67,931,912	69,703,170	73,611,143	77,943,032
1株当たり純資産額 (円)	5,306.44	5,506.23	5,912.84	6,468.14	6,792.21
1株当たり当期純利益 (円)	416.28	466.90	584.82	592.83	627.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.3	73.8	76.4	79.1	78.4
自己資本利益率 (%)	8.4	8.6	10.2	9.6	9.5
株価収益率 (倍)	14.3	10.2	10.4	13.8	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,668,276	6,727,457	6,620,100	6,150,846	8,374,522
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,983,338	45,520	391,661	4,374,173	3,044,588
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,319,710	2,430,318	2,067,359	1,975,656	1,930,708
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	19,686,460	23,653,188	27,731,847	27,645,553	30,593,368
従業員数 (人)	1,393	1,527	1,659	1,687	1,648

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	25,261,728	24,406,676	21,855,831	25,143,349	25,463,372
経常利益 (千円)	4,836,258	4,258,239	4,109,442	8,953,729	6,618,069
当期純利益 (千円)	3,288,579	1,764,309	3,099,442	6,187,880	4,597,235
資本金 (千円)	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936
発行済株式総数 (株)	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040
純資産額 (千円)	28,710,931	29,547,075	31,197,719	36,208,988	39,267,678
総資産額 (千円)	39,931,163	39,025,463	39,957,801	44,613,210	49,337,839
1株当たり純資産額 (円)	3,153.71	3,245.56	3,465.54	4,022.35	4,362.15
1株当たり配当額 (円)	100.00	120.00	140.00	150.00	150.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	361.23	193.80	342.43	687.38	510.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	75.7	78.1	81.2	79.6
自己資本利益率 (%)	12.1	6.1	10.2	18.4	12.2
株価収益率 (倍)	16.5	24.7	17.7	11.9	12.7
配当性向 (%)	27.68	61.92	40.88	21.82	29.37
従業員数 (人)	256	256	257	259	264
株主総利回り (%)	1.2	1.0	1.3	1.7	1.4
(比較指標: 東証第二部加重平均利回り)	(1.4)	(1.6)	(1.1)	(1.0)	(1.3)
最高株価 (円)	6,320	6,940	6,200	9,670	8,500
最低株価 (円)	4,605	4,000	3,970	5,280	5,860

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第89期の1株当たり配当額には、記念配当20円を含んでおります。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1933年12月	研磨材の製造・販売及び工業用化学品の販売を目的として上村工業株式会社を設立（設立時の商号 株式会社上村長兵衛商店）。
1933年12月	東京市浅草区（現東京都台東区）に東京営業所を設置。
1938年3月	東京営業所の昇格により東京支店を設置。
1942年10月	大阪市東淀川区（現淀川区）に淀川工場を設置。
1946年5月	淀川工場で研磨材の製造を再開。
1949年8月	大阪市阿倍野区に住吉工場を設置し、塩化ビニールシートの製造を開始。
1950年3月	東京都北区に東京工場を設置し、研磨材の製造を開始。
1957年9月	めっき用化学品の製造を開始。
1960年7月	名古屋市西区に名古屋営業所を設置。
1960年9月	機械事業部を設置し、表面処理用機械の製作を開始。
1963年9月	めっき加工技術の研究及び実験を目的として三和防錆株式会社（現・株式会社サミックス）（現・連結子会社）を設立。
1964年2月	埼玉県戸田市に東京工場を移転。
1968年3月	名古屋営業所の昇格により名古屋支店を設置。
1968年7月	大阪府枚方市に枚方工場が竣工し、めっき用化学品の製造部門を淀川工場から移転。同所に中央研究所を設置。
1969年1月	商号を上村工業株式会社に変更。
1970年2月	東京工場を閉鎖。
1975年2月	デグサ社（ドイツ）と販売提携し、「金めっき浴」を発売。
1975年5月	枚方工場に表面処理用機械の製造部門を移転し、同時に淀川工場を閉鎖。
1983年5月	デグサ社（ドイツ）と技術提携し、アルミ真空蒸着加工技術「エラメットプロセス」を導入。
1984年3月	神奈川県相模原市に相模原事業所を設置し、アルミ真空蒸着加工を開始。
1985年12月	米国ロサンゼルス市にウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（のちウエムラ・システムズ・コーポレーションに商号変更）を設立。
1986年2月	香港に合弁会社上村旭光有限公司（のち上村（香港）有限公司に商号変更）（現・連結子会社）を設立。
1987年6月	台湾に合弁会社台湾上村股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
1987年12月	タイに合弁会社サムハイテックス（現・連結子会社）を設立。
1988年3月	中国深圳市に合弁会社南山上村旭光有限公司（のち上村工業（深圳）有限公司に商号変更）（現・連結子会社）を設立。
1990年2月	東京支店の昇格により東京支社を設置。
1991年6月	デメトロン社（ドイツ）と技術提携し、ヨーロッパでの無電解ニッケルめっき薬品の技術を供与。
1992年5月	シンガポールにウエムラ・インターナショナル・シンガポール（現・連結子会社）を設立。
1992年12月	ウエムラ・システムズ・コーポレーションからの営業譲渡により新会社ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（現・連結子会社）を米国に設立。
1993年5月	旧淀川工場敷地に上村ニッセイビルが竣工し、不動産賃貸業を開始。
1995年4月	岐阜県土岐市に株式会社ユーテックを設立。（1996年5月岐阜県多治見市に移転）
1996年7月	マレーシアにウエムラ・マレーシア（現・連結子会社）を設立。
1997年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1999年10月	相模原事業所を閉鎖。
2001年10月	株式会社ユーテックの清算終了。
2002年4月	中国上海市に上村化学（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
2003年10月	台湾に台湾上村科技股份有限公司を設立。
2006年11月	中国深圳市龍崗区に上村旭光化工機械（深圳）有限公司（のち上村工業（深圳）有限公司に商号変更）の新工場を竣工。
2007年12月	新社屋の竣工に伴い、東京支社を東京都台東区から東京都中央区へ移転。
2010年7月	大韓民国京畿道に韓国上村株式会社（現・連結子会社）を設立。

年月	事項
2011年12月	台湾上村股份有限公司（存続会社 現・連結子会社）と台湾上村科技股份有限公司が合併。
2012年 8月	インドネシアにウエムラ・インドネシア（現・連結子会社）を設立。
2013年 6月	新中央研究所を竣工。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

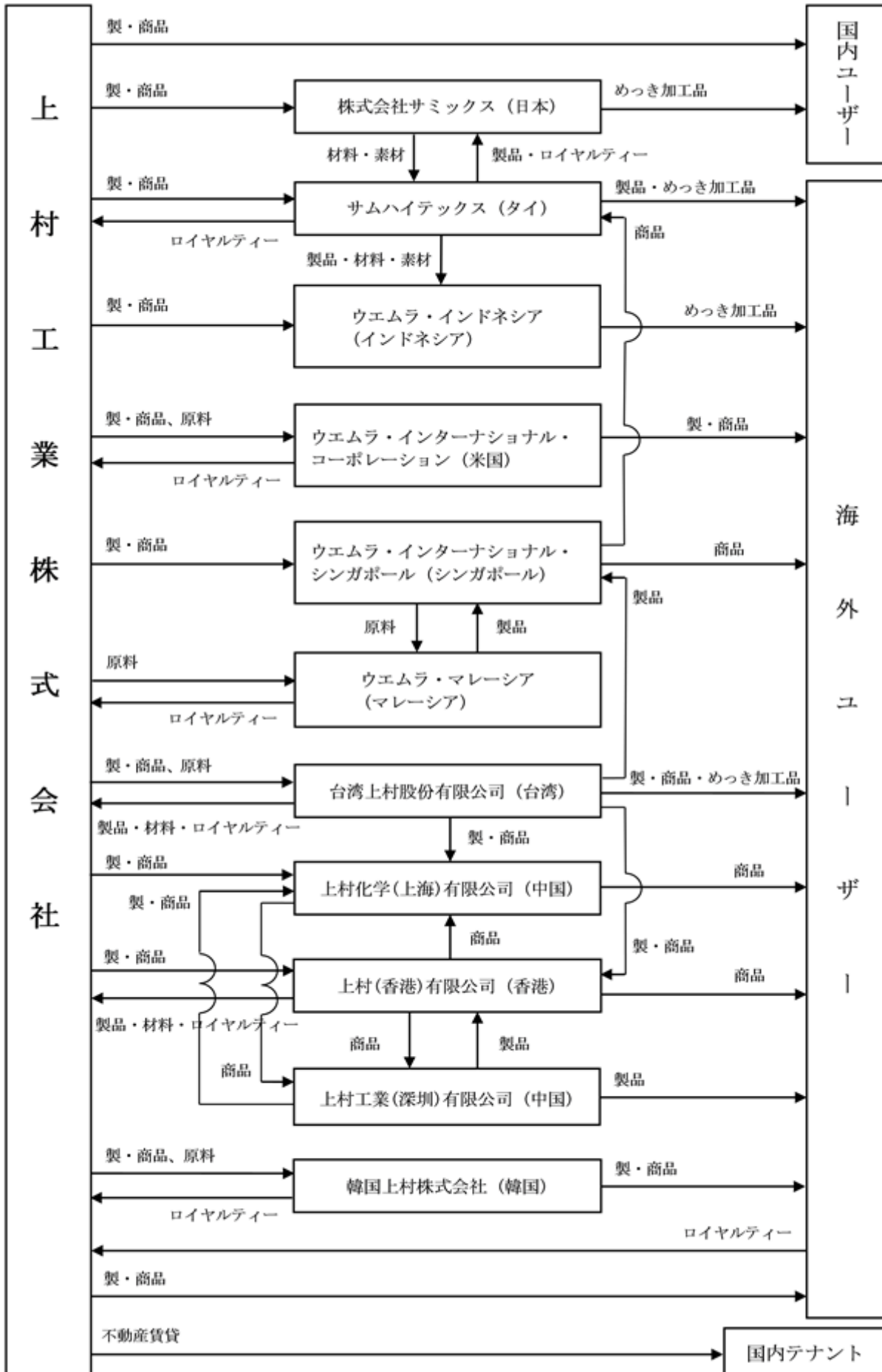
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社により構成されており、主な事業内容は表面処理用資材事業（めっき用化学品の製造販売・工業用化学品及び非鉄金属の仕入販売）、表面処理用機械事業（表面処理用機械の製造販売・表面処理用機械の仕入販売）、めっき加工事業及び不動産賃貸事業であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント別の関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品及び商品	主要な会社
表面処理用資材事業	プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・マレーシア、上村（香港）有限公司、上村工業（深圳）有限公司、上村化学（上海）有限公司、韓国上村株式会社、サムハイテックス  (会社総数 10社)
表面処理用機械事業	プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、上村（香港）有限公司、上村工業（深圳）有限公司、上村化学（上海）有限公司  (会社総数 7社)
めっき加工事業	プラスチック、プリント基板等のめっき加工	株式会社サミックス、サムハイテックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インドネシア  (会社総数 4社)
不動産賃貸事業	オフィスビル及びマンションの賃貸	当社  (会社総数 1社)

以上の企業集団等について図示すると次頁のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
株式会社サミックス (注)3.	大阪府 守口市	490,000千円	表面処理加工、 自動車及び電子 機器・家庭用電 気機器・住宅用 設備機器等部品 のめっき加工	100.0	兼務4名	製・商品の販 売先  債務保証
台湾上村股份有限公司 (注)3.4.	台湾 (桃園縣)	54,338千 NTドル	めっき用化学 品・表面処理用 機械の製造販 売、めっき用化 学品・表面処理 用機械・工業用 化学品等の仕入 販売、めっき加 工	100.0	兼務3名	製・商品及び 原材料の販売 先 製品・材料の 仕入先 ロイヤル ティー料の受 取
ウエムラ・インターナ ショナル・コーポレー ション (注)3.	米国 (カリフォル ニア州)	7,000千 米ドル	めっき用化学品 の製造販売、 めっき用化学 品・表面処理用 機械・工業用化 学品等の仕入販 売	100.0	兼務2名	製・商品及び 原材料の販売 先 ロイヤル ティー料の受 取  資金の援助 債務保証
ウエムラ・インターナ ショナル・シンガポー ル	シンガポール	186千 米ドル	めっき用化学 品・工業用化学 品・表面処理用 機械等の仕入販 売	100.0	兼務2名	製・商品の販 売先
ウエムラ・マレーシア (注)3.	マレーシア (ジョホール 州)	3,000千 マレーシア リングット	めっき用化学品 等の製造販売	100.0	兼務2名	原材料の販売 先 ロイヤル ティー料の受 取
上村(香港)有限公司 (注)3.	中国 (香港)	36,040千 香港ドル	めっき用化学 品・工業用化学 品・表面処理用 機械等の仕入販 売	100.0	兼務1名	製・商品の販 売先 製品・材料の 仕入先 ロイヤル ティー料の受 取

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
上村化学(上海)有限公司	中国 (上海市)	8,276千 人民元	めっき用化学品等・表面処理用機械等の仕入販売	100.0	兼務2名	製・商品の販売先
サムハイテックス(注)3.	タイ (パトウムタニ県)	104,000千 タイバーツ	めっき加工、めっき用化学品等の製造販売	100.0	兼務2名	製・商品の販売先 ロイヤルティー料の受取
上村工業(深圳)有限公司(注)2.3.	中国 (深圳市)	55,224千 人民元	めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の製造販売	100.0 (100.0)	兼務3名	製品・材料の仕入先
韓国上村株式会社(注)3.	大韓民国 (華城市)	7,600,000千 ウォン	めっき用化学品・工業用化学品等の製造販売、めっき用化学品・工業用化学品等の仕入販売	100.0	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 ロイヤルティー料の受取
ウエムラ・インドネシア(注)3.	インドネシア (西ジャワ州)	10,804.8千 米ドル	めっき加工	99.9	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 資金の援助 債務保証

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 台湾上村股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,748,837千円
	(2) 経常利益	2,431,210千円
	(3) 当期純利益	1,964,693千円
	(4) 純資産額	11,826,270千円
	(5) 総資産額	13,937,943千円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理用資材事業	828
表面処理用機械事業	130
めっき加工事業	690
不動産賃貸事業	-
報告セグメント 計	1,648
その他事業	-
合計	1,648

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
264	40.0	14.7	7,522,309

セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理用資材事業	211
表面処理用機械事業	53
めっき加工事業	-
不動産賃貸事業	-
報告セグメント 計	264
その他事業	-
合計	264

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であり、社外への出向者16名及び嘱託35名、パートタイマー21名は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、化学一般関西地方本部上村工業支部と称し、1963年10月結成以来、労使関係はきわめて安定しています。なお、組合員数は2019年3月31日現在230名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、連結ベースにおける事業経営を念頭におき、「Growing together with U」の理念を掲げ、お客様とともに一体となった成長を目指してまいります。そのために、当社グループの総合力を最大限に活用し、お客様のニーズに迅速かつ効率的な対応ができる体制を構築するとともに、先端技術分野に向けた表面処理技術の開発に専念し、ハード、ソフトを一体としたトータルソリューションを提供してまいります。さらに、透明性ある経営を通じて社会に貢献するとともに、株主に対する利益還元を重要な基本方針と考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、グローバルな生産・販売・開発体制を構築し、市場のニーズに合致した製品の開発提供に一層注力し、国際的に認知される企業集団としてのウエムラ・グループを目指してまいります。また、表面処理業界のリーディングカンパニーとして、業績の向上、環境問題への取り組みを強化し、経営資源を効率的・集中的に配分することにより、業容の一層の発展に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、表面処理業界のリーディングカンパニーとして、二十一世紀に成長発展を続ける企業を目指しております。基本方針といたしましては、「選択と集中とスピード」をキーワードに、積極的な新製品の開発、中国市場を中心とした新市場への展開を図ります。

当社グループの強みであります、薬品・機械・管理装置・めっき加工部門・事業の海外展開の総合力を高めることに注力してまいります。

一方で、事業部門ごとに、業務効率の見直しや徹底したコストダウンを引続き推進してまいります。

これらの基本方針に従って、連結子会社を含めグループ一体となって、事業の方向性を明確にし、それぞれの課題の解決に取り組んでおります。

#### (4) 対処すべき課題

今後の国内経済の見通しは、企業収益や雇用環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調が続くものの、個人消費の伸び悩みや、世界情勢の急激な変化による景気の下振れリスクも懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場では、これまで市場を牽引してきたスマートフォンの出荷台数は、最大市場である中国市場で伸び率が鈍化傾向にあります。新たな通信規格に対応したハイエンド機種を中心とした端末用途の高付加価値な電子部品の需要が期待されております。また、カーエレクトロニクス分野では、自動車の環境対応や安全性及び利便性の向上のため、先進運転支援システムやパワーデバイスなどの車載部品の搭載数が、さらに増加することが予想されます。

エレクトロニクス市場が要求する技術は日々進歩しており、その要求に応えるためには、技術の継続的な創出と市場が要求するタイミングに合う製品の提供が不可欠となります。当社グループはこの技術革新の流れに乗り遅れることなく、市場に対して、他社に真似のできない技術やノウハウを有した高付加価値製品を提供し続けていかなければなりません。

先端技術分野、エレクトロニクス産業・自動車産業のサポーター・インダストリー分野においてめっき技術の重要性はますます高まっております。今後も当社グループはその一翼を担う企業集団として、国内外のお客様にめっき技術に関わるハード、ソフトを一体とした質の高いトータルソリューションを提供し、かつグローバルに事業展開する必要があります。

このような経営課題に基づき、現在次のような取り組みを実施中であります。

安全・環境対応の徹底

コンプライアンスの徹底

研究開発の環境整備と迅速化の推進

今後10年、20年を見据えた取り組み

トータルソリューションを提供できるビジネスの確立

グループ会社間・部門間のシナジー効果向上の推進

将来を見据えた海外の新製造拠点・新販売拠点の探索と検討

ビジネス環境変化への迅速な対応の徹底

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 技術革新の影響

当社グループの製品は需要業界の技術革新の影響を常に受けます。社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現等で表面処理のウェイトが減少し、当社グループの製品の需要が減少する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### (2) 稀少原料の安定確保の影響

当社グループの製品には、競合会社製品に対して優位性を持つために稀少原料を使用している製品があります。稀少原料が原料メーカーの戦略あるいは法規制などで生産中止になり、かつ適質な代替原料がない場合、当社グループの製品の競争力に影響します。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### (3) 使用原料規制の影響

環境対応に関する法規制あるいは企業の自主規制で当社グループの製品の原料及び当社グループの製品を用いためっき皮膜等が対象となる可能性があります。その場合該当製品の売上に影響します。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### (4) 材料費高騰の影響

中国の経済成長が一つの要因となって、総じて諸材料、諸原料は値上がり傾向にあります。当社グループの主力製品の主原料が高騰（もしくは長期間高価格）し、なおかつ販売価格がそれに見合っていない状況になる可能性があります。その場合、該当製品の収益性に影響します。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### (5) 為替レートの変動による影響

当社グループの取引及び資産・負債には外貨建てのものが含まれており、為替レートの変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの為替レートの変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めておりますが、為替レートの変動によるリスクの全てを排除することは不可能であります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が底堅く推移し、雇用情勢や所得環境も緩やかに改善するなど、回復基調が継続しました。海外においては、世界経済の回復が進んだものの、米国の政権運営や通商政策の動向、世界的な貿易摩擦の激化、金融資本市場の急激な変動等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンの高機能・高性能化に向けて実装技術が進展したことや、カーエレクトロニクス向けで自動車の電装品の搭載数が飛躍的に増加したことにより、電子部品需要が拡大しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、高付加価値製品の開発と提案並びに販売活動に注力するとともに、生産性向上の取り組みを強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は519億79百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益は82億12百万円（同1.3%減）、経常利益は85億54百万円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億53百万円（同5.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上高は、スマートフォンやカーエレクトロニクス向けが引き続き堅調に推移したことにより増加しました。特にカーエレクトロニクス向けでは、自動車の環境対応や安全性の向上のため、パワーデバイスや車載カメラモジュール用途のめっき薬品の販売が増加し、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は395億96百万円（前連結会計年度比7.8%増）、セグメント利益は78億41百万円（同2.5%増）となりました。

#### 表面処理用機械事業

電子部品業界においてハイエンドスマートフォン向けの新たな薄型・高密度配線基板に対応するための新規の設備投資が一巡したことから、売上高は前連結会計年度を下回りました。また、主に中華圏での価格競争による収益の低下や、仕様変更による追加原価の発生等があったため、セグメント損失となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は53億2百万円（前連結会計年度比10.1%減）、セグメント損失は64百万円（前連結会計年度はセグメント利益5億28百万円）となりました。

#### めっき加工事業

タイやインドネシアの自動車産業が回復し、台湾の連結子会社でも車載基板へのめっき加工の受注が堅調に推移したことから、売上高は、前連結会計年度を上回りました。また、利益面でも歩留まりが改善したことから、黒字化しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は64億96百万円（前連結会計年度比28.4%増）、セグメント利益は1億19百万円（前連結会計年度はセグメント損失2億36百万円）となりました。

#### 不動産賃貸事業

新大阪の賃貸用オフィスビルにおいて、オフィスビルの入居率が改善したことから売上高は前連結会計年度を上回りましたが、大規模改修に伴う費用が増加したことにより、セグメント利益は前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7億40百万円（前連結会計年度比2.4%増）、セグメント利益は3億4百万円（同27.0%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29億47百万円増加し、305億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は83億74百万円（前連結会計年度は61億50百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額17億66百万円、たな卸資産の増加額13億62百万円、売上債権の増加額5億74百万円の資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益82億16百万円、減価償却費20億48百万円、仕入債務の増加額14億87百万円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は30億44百万円（前連結会計年度は43億74百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入14億95百万円の資金の獲得がありましたが、固定資産の取得による支出22億65百万円、定期預金の預入による支出13億30百万円、投資有価証券の取得による支出10億30百万円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は19億30百万円（前連結会計年度は19億75百万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額13億50百万円、短期借入金の減少額3億61百万円、長期借入金の返済による支出1億58百万円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
表面処理用資材事業 (千円)	13,113,702	6.6
表面処理用機械事業 (千円)	3,283,583	18.3
めっき加工事業 (千円)	5,185,049	40.3
不動産賃貸事業 (千円)	-	-
報告セグメント計 (千円)	21,582,335	7.8
その他事業 (千円)	-	-
合計 (千円)	21,582,335	7.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、表面処理用機械事業を除く製品について見込み生産を行っております。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
表面処理用機械事業	6,775,818	7.9	6,793,076	28.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
表面処理用資材事業 (千円)	39,467,273	7.8
表面処理用機械事業 (千円)	5,262,652	8.0
めっき加工事業 (千円)	6,496,602	28.4
不動産賃貸事業 (千円)	740,105	2.4
報告セグメント計 (千円)	51,966,633	8.0
その他事業 (千円)	12,959	32.9
合計 (千円)	51,979,592	8.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っておりますが、これらの見積り、予測は、不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43億31百万円増加し、779億43百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加26億26百万円、仕掛品の増加7億40百万円、投資有価証券の増加7億31百万円であり、主な減少は、機械装置及び運搬具(純額)の減少4億30百万円、建物及び構築物(純額)の減少3億13百万円、建設仮勘定の減少75百万円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ14億14百万円増加し、168億円となりました。主な増加は、未払法人税等の増加9億27百万円、電子記録債務の増加8億78百万円であり、主な減少は、短期借入金の減少3億70百万円、繰延税金負債の減少1億92百万円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ29億17百万円増加し、611億42百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加43億2百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の減少11億77百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億円であります。

b. 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ、営業利益は、研究開発費など販売費及び一般管理費の増加に伴い減少しましたが、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増加しました。特に経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、過去最高を達成しました。

売上高増加の主な要因としましては、自動車の安全性や利便性の向上による電装品の搭載数の増加や、スマートフォンの高機能化による1台当たりの部品数の増加に伴い、当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場において、表面処理の需要が増したことから、当社グループの製品の売上が好調に推移したことによります。エレクトロニクス市場が要求する技術は日々進歩しており、その要求に応えるため、当社グループは、めっきに関する技術の継続的な創出を行い、市場が要求するタイミングに合う製品を顧客に提供できるように取り組んでおります。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

表面処理用資材事業

表面処理用資材事業は、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を上回りました。主な要因としましては、主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上高が、スマートフォンやカーエレクトロニクス向けに堅調に推移したことによります。特に、ハイブリッド自動車に搭載されるパワー半導体向けや車載カメラモジュールなどに用いられるめっき薬品の販売が好調に推移しました。自動車に搭載されるセンサーやカメラモジュールは、自動運転の技術開発が進む中、増加傾向にあり、これら車載用電子部品の表面処理に対応するめっき薬品の開発、拡販に取り組んでおります。また、次世代の通信規格の導入により、スマートフォンなどに用いられるプリント基板及びパッケージ基板の更なる微細化、高性能化が進んでいることから、これらの最先端技術に対応するためのめっき薬品の開発、拡販にも取り組んでおります。

#### 表面処理用機械事業

表面処理用機械事業は、ハイエンドスマートフォン向けの薄型・高密度配線基板に対応するための新規の設備投資が一巡したことにより売上高は前連結会計年度を下回り、利益面でも中華圏での価格競争による収益の低下等の影響を受けてセグメント損失となりました。半導体への表面処理の需要が増えていることから、これらのめっき技術に対応した機械の設計や製造に取り組んでおります。また、競合他社との価格競争に対応するため、コスト削減を目的とした機械製造の最適化を進めております。

#### めっき加工事業

めっき加工事業は、タイやインドネシアの自動車の外装部品向けや、台湾での車載基板向けの受注が好調に推移し、前連結会計年度に比べて売上高、セグメント利益共に増加しました。更なる原価率の改善を目的として、生産設備の更新や生産プロセスの改善に取り組んでおります。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸用オフィスビルの入居率が改善したことから売上高は前連結会計年度を上回りましたが、大規模改修に伴う費用が増加したことにより、セグメント利益は前連結会計年度を下回りました。賃貸用オフィスビルでは、定期的なメンテナンスや修繕工事を行い、顧客に対して快適な入居環境を提供し、安定的な入居率の確保に努めております。

#### c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

#### d. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品の製造に係る原材料の仕入、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、当社グループは、長期的に成長が期待できる分野において、製造設備や研究開発設備に積極的に投資を行ってまいります。これら運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び銀行借入により資金調達を行うことを方針としております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

めっき薬品・機械設備・浴管理装置の三位一体の開発を継続しながら、難易度の高いテーマに積極的に取り組み、最先端技術を追求するとともに、将来技術も探索しております。また、台湾・マレーシア・中国・タイ等にある海外開発・技術拠点との連携も一層深めています。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2,209百万円であります。

### (1) 表面処理用資材事業

プリント配線板(PWB)/半導体パッケージ(PKG)対応技術の強化

PWB/PKG関連の表面処理は当社の最も得意とする分野であり、高密度化する実装技術に対応したプロセスやカーエレクトロニクス、半導体向けめっきプロセス等に対応した製品開発に注力しています。

イ. 最終表面処理関連

当社の強みである無電解ニッケル/パラジウム/金プロセスにおいて、顧客ニーズの多様化に合わせた製品開発を継続しており、1製品を上市いたしました。ファインパターン基板、高周波デバイス向け基板等に対応した独自技術のあるプロセス開発を行いました。また、ウェハーへのめっきプロセスについては、主にパワーデバイス関連及びロジックデバイス向けの薬品開発を行っております。

ロ. 銅めっき関連

さらなる細線化や各種樹脂上への配線形成に対応するために、MSAPやロープロファイル向けに当社独自の前処理プロセスや無電解銅めっきの開発を行っております。また、電解銅めっき関係では、基板用のピアフィリング浴並びにRDL用のめっき浴の開発を継続しております。引き続き、新規樹脂上への無電解銅めっきプロセスやパッケージ基板へのポストめっき用高速電解銅めっき浴並びにウェハーの再配線浴の開発も進めています。

汎用無電解ニッケル並びに電子部品への電気めっき製品の強化

次世代パワーエレクトロニクスに適合した無電解ニッケルプロセスや車載用機械要素部品へのめっき浴並びにHD用めっき液の開発を行い、顧客要求に適合させた2製品を上市いたしました。また、当社独自のめっき装置であるフロースループレーターを使用してめっきするチップ部品用めっき浴や半導体、電子部品、装飾品用の電気めっき等、幅広い製品の開発を行っております。

環境・資源問題への配慮

重金属フリーの無電解ニッケル浴、ノーシアンタイプの無電解金めっき浴や銀めっき浴、ホルマリンフリーの無電解銅めっき浴、PFOS/PFOAフリーの複合めっき浴等の開発を行い、エコフレンドリーな製品の品揃えにも努めております。

海外開発拠点との技術協力推進

現在、海外の研究開発拠点は台湾桃園・マレーシアジョホール・中国深圳・タイナワナコン等にあり、各地域に適合した製品開発を行っております。これからも、日本の中央研究所を核としながら、海外拠点を活用して地域に密着したグローバルな研究開発体制を推進してまいります。

基礎研究分野における産官学の連携

国内外の大学や公的研究機関並びに大手民間企業との共同研究において理論的解析等を行い、製品開発方向を定める一助とするとともに、業界トップの技術力を維持強化してまいります。

プロパテント政策

当連結会計年度末時点において当社が保有する特許は522件(国内176件、海外346件、出願中含む)、実用新案は3件(国内3件)です。保有する商標は323件(国内87件、海外236件、出願中含む)です。当社は知的財産権を重視した開発戦略を進めており、特許・商標ともに海外での権利化を重視しております。

表面処理用資材事業に係る研究開発費は2,052百万円であります。

### (2) 表面処理用機械事業

装置及び浴管理装置の開発

当社独自の技術であるSAP対応縦型連続搬送装置(U-VCP及びU-VCP S)の開発を行い、実機ベースの装置と薬液を使用しためっきつけが可能となっております。また、半導体やFOWL Pへのめっき装置やウェハーUBMめっき装置の開発も行っております。浴管理装置については、金属イオン分析システムを組み合わせたシステムを開発し、幅広い浴に対応した管理装置を提供しております。

表面処理用機械事業に係る研究開発費は157百万円であります。

今後も、投資対効果を常に意識し、無駄のないメリハリの利いた重要テーマへの積極的投資を続けてまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のため投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない）のセグメント別内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
表面処理用資材事業	1,426,654千円	32.4%
表面処理用機械事業	86,568	32.3
めっき加工事業	326,997	74.5
不動産賃貸事業	244,167	39.1
	2,084,387千円	46.8%

各セグメント別内容は次のとおりであります。

##### （表面処理用資材事業）

当社名古屋支店新社屋の実験設備等に係る投資として83,443千円の設備投資を実施いたしました。当社東京支社の分析機器更新等に係る投資として40,785千円の設備投資を実施いたしました。当社中央研究所の研究開発設備の更新等に係る投資として414,255千円の設備投資を実施いたしました。当社枚方化成成品工場の生産設備の更新等に係る投資として138,553千円の設備投資を実施いたしました。

上村工業（深圳）有限公司の薬品製造工場拡張及び実験ライン導入等として111,593千円の設備投資を実施いたしました。

韓国上村株式会社の実験ライン導入等として108,871千円の設備投資を実施いたしました。

サムハイテックスの薬品製造工場建設及び製造設備の導入等に係る投資として263,050千円の設備投資を実施いたしました。

##### （めっき加工事業）

サムハイテックスの排水処理設備更新による投資等として271,959千円の設備投資を実施いたしました。

##### （不動産賃貸事業）

当社の賃貸等不動産の更新による投資として151,205千円の設備投資を実施いたしました。

台湾上村股份有限公司の賃貸等不動産取得に係る投資として、92,962千円の設備投資を実施いたしました。

所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### （1）提出会社

（2019年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 （千円）	従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		
本社 （大阪市中央区）	全社統括業務、表面処理用資材及び表面処理用機械	統括業務及び販売業務施設	223,474	21,327	41,000 (403.90)	25,272	64,120	375,194	44
東京支社 （東京都中央区）	表面処理用資材及び表面処理用機械	販売業務施設	331,615	0	869,178 (488.85)	-	79,969	1,280,763	30
名古屋支店 （名古屋市西区）	表面処理用資材及び表面処理用機械	販売業務施設	24,291	5,763	146,975 (2,212.00)	-	1,163,647	1,340,677	22
枚方工場・中央研究所 （大阪府枚方市）	表面処理用資材及び表面処理用機械	生産設備研究施設	2,180,181	501,443	805,565 (21,071.76)	88,531	468,173	4,043,895	166
戸田倉庫 （埼玉県戸田市）	表面処理用資材	物流倉庫	6,708	0	7,677 (1,279.33)	-	15	14,402	2
上村ニッセイビル （大阪市淀川区）	不動産賃貸	不動産賃貸施設	1,676,891	0	6,200 (4,016.00)	-	3,488	1,686,579	-
パレスコートU鳥越 （東京都台東区）	不動産賃貸	不動産賃貸施設	231,252	-	30,340 (242.28)	-	120	261,713	-
サンハイム帝塚山 （大阪市阿倍野区）	不動産賃貸	不動産賃貸施設	6,427	-	24,338 (637.09)	-	-	30,765	-

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
八尾機械工場 (大阪府八尾市)	表面処理用機 械	生産設備	-	-	710,000 (4,512.02)	-	-	710,000	-

## (2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社サミッ クス	本社工場 (大阪府守口 市)	めっき加工	めっき加 工設備及 び研究設 備	-	-	25,569.00 (3,656.15)	-	243	25,813	6
	八尾工場 (大阪府八尾 市)	めっき加工	めっき加 工設備	-	-	21,500 (748.09)	-	-	21,500	2

## (3) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ウヰムラ・イン ターナショナル ・コーポレー ション	本社及び工場 (米国カリ フォルニア 州)	表面処理用 資材及び表 面処理用機 械	生産及び 研究設備	120,511	68,941	25,030 (3,137.82)	-	10,073	224,557	37
台湾上村股份有 限公司	本社工場 (台湾桃園縣)	表面処理用 資材、表面 処理用機械 及びめっき 加工	生産及び 研究設備	1,329,499	376,539	883,351 (16,533.00)	-	514,094	3,103,485	298
ウヰムラ・マ レーシア (注)2.	本社工場 (マレーシア ジョホール 州)	表面処理用 資材	生産及び 研究設備	268,308	90,382	- (12,140.00)	-	33,089	391,780	38
サムハイテック ス	本社及び工場 (タイ パト ウムタニ県)	めっき加工 及び表面処 理用資材	めっき加 工及び生 産設備	890,745	1,073,227	411,619 (55,404.00)	-	425,596	2,801,190	537
上村工業(深 圳)有限公司 (注)3.	本社及び工場 (中国深圳市)	表面処理用 資材及び表 面処理用機 械	生産及び 研究設備	403,239	223,077	- (25,838.00)	-	65,020	691,337	192
韓国上村株式会 社 (注)4.	本社及び工場 (韓国京畿道)	表面処理用 資材	生産設備	338,074	35,481	- (6,554.00)	-	181,431	554,987	46
ウヰムラ・イン ドネシア	本社及び工場 (インドネシ ア西ジャワ 州)	めっき加工	めっき加 工設備	123,308	-	300,199 (25,722.00)	-	4,992	428,500	145

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 年間賃借料(土地) 2,295千円

3. 年間賃借料(土地) 1,358千円  
4. 年間賃借料(土地) 799千円

### 3【設備の新設、除却等の計画】

2019年3月31日現在における主な設備計画は次のとおりであります。

#### 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 名古屋支 店	名古屋 市西区	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	販売業務施 設	1,283,753	1,110,291	自己資金	2017年 4月	2019年 5月	-
提出会社 八尾機械 工場	大阪府 八尾市	表面処理用機 械	生産設備	2,466,300	710,000	自己資金	2019年 2月	2021年 5月	-

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2003年2月25日 (注)	142,000	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	20	33	101	-	517	681	-
所有株式数 (単元)	-	17,115	77	26,274	33,295	-	21,976	98,737	4,340
所有株式数の 割合(%)	-	17.34	0.08	26.61	33.72	-	22.25	100.00	-

(注) 自己株式は、「個人その他」に8,761単元、「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25番3号	2,276	25.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	726	8.07
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L- 2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品 川インターシティA棟)	584	6.48
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号	449	4.99
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部)	382	4.24
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1 号 六本木ヒルズ森タワー)	346	3.84
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9- 1)	314	3.49
上村共栄会	大阪市中央区道修町3丁目2番6 号	274	3.05
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部)	185	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	167	1.85
計	-	5,706	63.38

(注)1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	726千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	167千株

2. 2017年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村ホールディングス株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2017年3月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 -	-
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 114,400	1.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 374,200	3.79

3. 2017年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が2017年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	株式 807,200	8.17

4. 2018年3月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社が2018年3月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	株式 1,386,600	14.04

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 876,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,997,600	89,976	-
単元未満株式	普通株式 4,340	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	89,976	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町 三丁目2番6号	876,100	-	876,100	8.87
計	-	876,100	-	876,100	8.87

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38	306,280
当期間における取得自己株式	16	103,680

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	876,129	-	876,145	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たりの配当を普通配当として150円（前期は年間150円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は29.37%となりました。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の設備の増強及び研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	1,350,286	150



#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、投資家・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーと長期的協調を保つことを目標に、事業の財務体質の強化を図り、安定的な経営体質を確保するための諸施策を実行し、企業価値の向上を目指すことであります。

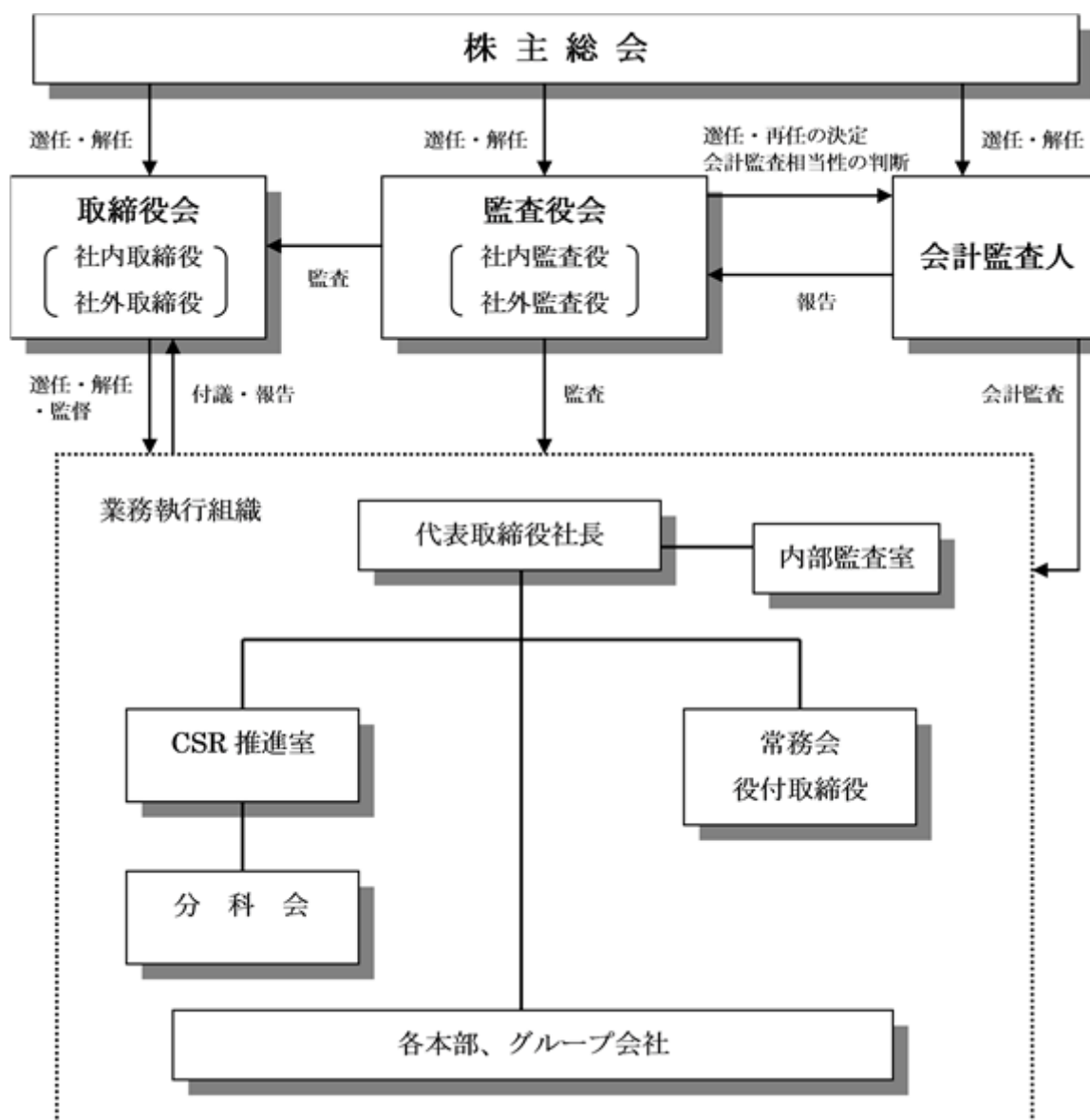
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、「取締役会」、「監査役会」制度を採用しております。取締役会は、会社全体にわたる経営方針、経営戦略の策定、執行、重要事項の決定等を行う機関として月1回の定例のほか、必要に応じて随時開催しており、迅速な意思決定を行っております。当期の取締役会の開催は臨時取締役会を含め15回であり、平均出席率は取締役96.6%、監査役100.0%となっております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、ガバナンスのあり方とその運用状況を監査し、取締役の職務の執行状況を含む経営の日常的活動を監視しております。また、監査役は取締役会及び社内の重要会議に参加し、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受を行うなど厳密な監査体制をとっております。当期の監査役会は16回開催され、監査役の出席率は100.0%となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が現在の企業統治の体制を採用する理由は、当社のコーポレート・ガバナンス体制が経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と幅広い知識と見識を有した監査役により構成されており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行が行われる一方、監査役による適正な監視を可能とする経営体制を構築し、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化することができる体制であると判断しているためであります。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

2015年5月14日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」の一部を改定する旨決議しております。なお、改定後の当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a 当社は、上村グループのコンプライアンス（CSR）推進についてのトップステートメントを掲げるとともに、当社並びにグループ会社の取締役及び使用人を含めた上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、CSR推進室を設けて、法令、定款及び社内規程の遵守・徹底を図る。
  - b 取締役会については取締役会規程を定め、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間意思疎通を図るとともに、法令に従い相互に業務執行の監督を行う。
  - c 当社は、監査役設置会社であり、取締役の職務執行については法令並びに監査役会の定める監査の方針及び計画に従い、各監査役が監査を行う。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規程及び文書管理規程に基づき記録し、保存・管理する。記録は文書の保管及び保存要領に定められた期間、その保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a コンプライアンス、災害、事業、情報セキュリティ等に係る個々のリスクについては、CSR推進室内にそれぞれの分科会を創設し、リスク管理体制を構築する。
  - b 危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長又はその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a 取締役会で決議すべき重要事項を取締役会規程で定め、当該規程に従い取締役会にて決定する。その他取締役会へ報告すべき重要事項については、職務権限規程（基本権限一覧表）に定める。
  - b 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程・職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任と執行手続の詳細について定める。
  - c 取締役会で定めた中期経営計画及び予算並びに全社的な目標については、取締役、本部長、工場長及び中央研究所長が事業戦略、業務進捗の定期的なレビューと改善策を検討し、取締役会に報告する。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a 当社は、CSRに基づく企業活動をトップステートメントとして発信するとともに、当社並びにグループ会社の取締役及び使用人を含めた上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、法令、定款及び社内規程の遵守・徹底を図る。
  - b 担当役員を長とするCSR推進室を設置して、コンプライアンス等のリスク管理体制を整備し、問題点の把握に努め、CSRの維持・向上を図る。
  - c CSR推進室内に監査委員会を設け、内部監査室と協力して、CSR推進体制の運営状況を監査する。
  - d 法令違反その他のCSR推進に関する疑義のある行為について、使用人が直接情報提供を行う手段として、法務部を窓口とする内部通報制度（ホットライン制度）を設置・運用する。
- (6) 当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a 当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、関係会社管理規程を定め、取締役に対しては、職務執行の報告を遅滞なく行うよう定める。また、必要に応じて、取締役会において報告することを求める。
  - b 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社すべての行動指針として上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、CSR推進体制を整備する。リスク管理規程の下、当社CSR推進室は、この体制をグループ会社へ横断的に展開し、リスク管理体制を構築する。

- c 当社の子会社の取締役の職務の執行が効果的に行われることを確保するための体制  
子会社の取締役の業務執行に関し、組織規程・職務権限規程・職務分掌規程等を整備し、それぞれの責任及びその責任者と執行手続きの詳細について定める。
  - d 当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社は、CSRに基づく企業活動をトップステートメントとして発信するとともに、当社並びにグループ会社の取締役及び使用人を含めた上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、法令、定款及び社内規程の遵守・徹底を図る。  
当社は、関係会社管理規程を定め、各グループ会社の運営管理を行うとともに、内部監査を実施する。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置く。
- (8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
当該使用人の異動・評価については、監査役会の同意を得ることとする。
- (9) 監査役の上記(7)の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、原則として監査役の職務の補助を優先することとする。
- (10) 次に掲げる体制その他監査役への報告に関する体制
- a 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制  
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、法令に従い直ちにこれを監査役又は監査役会に報告しなければならない。監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び当該使用人に対して報告を求める。
  - b 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者（以下「情報を入手した者」という）が監査役に報告をするための体制  
各子会社の取締役又は監査役は、各子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを当社の監査役又は監査役会に報告しなければならない。当社の監査役は、いつでも必要に応じて、各子会社の情報を入手した者に報告を求める。
- (11) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社は、前号の監査役に報告した内容を守秘し、報告した者に対して不利益な取扱いを行わない。
- (12) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をした時は、当該監査役の職務の執行に必要ないと会社が証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (13) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 監査役は、取締役会に出席して必要に応じて意見を述べ、常務会その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。
  - b 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- ロ．リスク管理体制の整備の状況
- 当社では、業務に関わるリスク管理体制の整備を充実するため、危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長又はその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。また、リスクの予防対策として、リスク管理規程を制定し、当社グループが直面するあるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別し、識別したリスクに対して組織的かつ適切な予防策を講じております。
- ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制の運用の状況
- 当社の子会社の業務の適正を確保するため、各グループ会社の内部監査規程やリスク管理規程、その他社内規程に則って運用するよう指導しております。また、各グループ会社において、独自で内部監査を実施し、その結果報告を受けております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 会計監査人の責任限定契約

当社と会計監査人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### 社外取締役及び各監査役の責任限定契約

当社と社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び各監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	上村 寛也	1956年3月2日生	1980年4月 当社入社 1988年2月 当社取締役大阪本店長兼大阪営業部長 1988年5月 当社取締役管理本部長兼総合経営企画部長 1991年10月 当社代表取締役専務 1995年5月 浪花殖産株式会社 代表取締役社長 ( 現任 ) 1995年6月 当社代表取締役副社長 1997年1月 当社代表取締役社長 ( 現任 ) 株式会社サミックス代表取締役会長 ( 現任 ) ウエムラ・インターナショナル・シン ガポール取締役 ( 現任 ) ウエムラ・マレーシアChairman ( 現任 ) ウエムラ・インターナショナル・コー ポレーションChairman ( 現任 ) 台湾上村股份有限公司董事長 ( 現任 ) 上村 ( 香港 ) 有限公司Chairman ( 現 任 ) 上村工業 ( 深圳 ) 有限公司董事長 ( 現 任 ) サムハイテックスChairman ( 現任 ) 2002年1月 上村化学 ( 上海 ) 有限公司董事長 ( 現 任 ) 2010年7月 韓国上村株式会社代表理事 ( 現任 ) 2012年8月 ウエムラ・インドネシアPresident Director ( 現任 )	(注) 3	115
専務取締役 営業本部長、開発本部長	橋本 滋雄	1952年8月5日生	1973年3月 当社入社 1993年11月 当社中央研究所副所長 2000年12月 当社中央研究所副所長兼営業本部 副本部長 2001年6月 当社取締役中央研究所副所長兼営業本 部副本部長 2005年4月 当社常務取締役営業本部長 2005年12月 当社常務取締役営業本部長兼東京 支社長 2010年10月 当社常務取締役営業本部長、東京 支社長、開発本部長 2011年1月 当社専務取締役営業本部長、東京 支社長、開発本部長 2012年1月 当社専務取締役営業本部長、開発本部 長 ( 現任 )	(注) 3	5
常務取締役 管理本部長、情報本部長、総 務部長、経営企画部長	阪部 薫夫	1964年8月24日生	1987年3月 当社入社 2005年4月 当社総務部長 2007年4月 当社管理本部長、総務部長 2011年4月 当社管理本部副本部長、総務部長 2011年6月 当社取締役管理本部副本部長、総務部 長 2012年8月 当社取締役管理本部副本部長、情報本 部副本部長、総務部長 2018年10月 当社取締役管理本部長、情報本部長、 総務部長、経営企画部長 2019年6月 当社常務取締役管理本部長、情報本部 長、総務部長、経営企画部長 ( 現任 )	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 製造本部長、枚方工場長	島田 康史	1959年12月16日生	1982年4月 当社入社 2006年4月 当社営業本部東京営業部長 2011年4月 当社営業本部大阪営業部長、大阪本店長 2013年6月 当社取締役営業本部副本部長、大阪本店長、大阪営業部長 2014年9月 当社取締役製造本部長、枚方工場長（現任） 2018年10月 株式会社サミックス取締役社長（現任）	(注)3	1
取締役 営業本部副本部長、東京支社長、東京営業部長	関谷 勉	1960年7月13日生	1986年1月 当社入社 2011年4月 当社営業本部東京営業部長 2012年1月 当社営業本部東京営業部長、東京支社長 2013年6月 当社取締役営業本部副本部長、東京支社長、東京営業部長 2014年9月 当社取締役営業本部副本部長、東京支社長、東京営業部長、大阪本店長 2018年4月 当社取締役営業本部副本部長、東京支社長、東京営業部長（現任）	(注)3	0
取締役 営業本部副本部長、大阪本店長、大阪営業部長	大竹 啓之	1970年6月10日生	1996年9月 当社入社 2011年1月 上村旭光有限公司（現：上村（香港）有限公司）COO 上村旭光化工機械（深圳）有限公司（現：上村工業（深圳）有限公司）COO 2014年4月 上村（香港）有限公司President&CEO 上村工業（深圳）有限公司董事總經理、CEO 2018年4月 当社営業本部副本部長、大阪本店長、大阪営業部長 2018年6月 当社取締役営業本部副本部長、大阪本店長、大阪営業部長（現任）	(注)3	2
取締役	高橋 章彦	1979年12月11日生	2004年4月 株式会社亀岡合同総研入社 2008年3月 税理士登録 2008年4月 税理士法人亀岡合同総研入所 2014年5月 高橋章彦税理士事務所開業 代表就任（現任） 2015年6月 当社取締役（現任）	(注)3	-
取締役	明田 佳樹	1979年9月30日生	2003年10月 監査法人トーマツ（現：有限責任監査法人トーマツ）入所 2007年6月 公認会計士登録 2014年8月 税理士登録 2014年10月 明田公認会計士事務所開業 代表就任（現任） 2017年6月 当社取締役（現任）	(注)3	-
常勤監査役	猪瀬 伸治	1957年5月19日生	1991年3月 当社入社 2013年6月 当社内部監査室長 2017年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	0
監査役	亀岡 強	1962年8月5日生	1991年12月 亀岡歯科医院開業 院長就任（現任） 1992年5月 株式会社亀岡合同総研 監査役就任 2009年6月 当社非常勤監査役（現任）	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	飯島 亨	1956年3月6日生	1978年4月 住友金属鉱山株式会社入社 1996年6月 Sumitomo Metal Mining Asia Pacific Pte. Ltd. 取締役 2002年4月 住友金属鉱山パッケージマテリアルズ株式会社 社長 2003年6月 住友金属鉱山パッケージマテリアルズ株式会社 社長 Sumitomo Metal Mining Asia Pacific Pte. Ltd. 社長 2008年10月 住友金属鉱山株式会社 半導体材料事業部 事業室長 2010年6月 同社 執行役員経理部長 2013年6月 同社 常務執行役員経理部長 2014年6月 同社 常務執行役員材料事業本部長 2017年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	-
計					126

- (注) 1. 取締役高橋章彦氏及び明田佳樹氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役亀岡強氏及び飯島亨氏は、社外監査役であります。  
3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 2017年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の高橋章彦氏は、税理士としての専門的な知識及び株式会社亀岡合同総研において株式会社等への経営コンサルタントとしての豊富な経験で培った企業経営に関する高い知見を有し、独立した立場から取締役の業務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化に繋がるものと判断しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれもないものと判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役の明田佳樹氏は、公認会計士として会社財務・法務に精通し、会社経営を統括する見識を有していることから、独立した立場で取締役の業務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化に繋がるものと判断しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれもないものと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役の亀岡強氏は、以前に株式会社亀岡合同総研の監査役を兼務しておりました。同氏は、株式会社亀岡合同総研の監査役としてコーポレート・ガバナンスの確立と充実に係る知見と経験を有しており、同氏の幅広い知見と経験を活かし、社外監査役として、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実に貢献していただいております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれもないものと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役の飯島亨氏は、住友金属鉱山株式会社の出身者であり、同社は当社の主要な取引先であります。同氏は長年にわたり会社経営に携わり、会社経営の専門家としての豊富な経験や実績を有しており、業務監査、会計監査双方において監査役としての客観的な立場から公正な監査をしていただけると判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準等を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任に際しては、おおよそ一般株主との利益相反が生じるおそれがないこと、当社の企業価値向上への貢献が可能であることを考慮しております。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、社内取締役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人及び内部監査室からの各種報告を受け、取締役会での十分な議論を踏まえて取締役の業務執行の監督を行っております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人及び内部監査室からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、常勤監査役1名及び社外監査役2名であります。監査役会は原則として毎月開催しており、重要課題について協議を行っております。また、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、取締役及び各部署の責任者等からのヒアリング、実査並びに稟議書の閲覧等を通じて取締役の職務執行及び当社の業務執行の適法性や財務報告の信頼性について監査を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の内部監査室(2名)を設置し、会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行い、法的遵守を徹底すべく内部業務監査を実施しております。監査役会、会計監査人及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、的確な監査を実施するように努め、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

藤川 賢

菱本 恵子

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他15名であります。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

また、当社は会計監査人が会社法第340条第1項に定めている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善する見込みがないと判断しない限り、もしくは監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障を来す事態が生じない限りは、会計監査人を再任する方針であります。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会が定めた会計監査人の評価基準に則り評価した結果、会計監査人を再任することが適切でないと判断した場合には、監査役会の請求により取締役会が会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に付議いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,800	-	40,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,800	-	40,800	-



b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾上村股份有限公司、韓国上村株式会社、上村化学(上海)有限公司、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司及びウエムラ・インターナショナル・シンガポールは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬36,848千円、非監査業務に基づく報酬1,918千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾上村股份有限公司、韓国上村株式会社、上村化学(上海)有限公司、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司及びウエムラ・インターナショナル・シンガポールは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬39,981千円、非監査業務に基づく報酬3,839千円を支払っております。

c. 監査報酬の決定方針

当社は、連結子会社を含めた当社グループの規模から推定される監査業務に係る監査人員数・監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査報酬に同意するに当たり、前事業年度の監査実績に対し、当事業年度の監査計画における監査体制、監査内容、監査日数等の監査概要と監査報酬を検討した結果、妥当であるとの結論に達しましたので、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、当社内規に定めており、その内容は経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮し、株主総会で決定した報酬総額の限度内において、取締役の報酬等の額については取締役会にて決定し、監査役の報酬等の額については監査役会にて決定いたします。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、2018年6月28日開催の取締役会において、取締役の賞与及び基本報酬の金額を決定しており、各取締役の基本報酬の支給額については、取締役会より一任された代表取締役社長が決定しております。

監査役の報酬等については、2018年6月28日開催の監査役会にて監査役の協議により、各監査役の賞与及び基本報酬の金額を決定しております。

なお、役員の賞与の金額の算定にあたっては、当社の業績や経営環境等を総合的に勘案して決定しておりますが、利益の状況を示す指標等、具体的な指標を基礎としての算定はしていません。

取締役への報酬は、2018年6月28日開催の第90期定時株主総会において決議された取締役年額450,000千円以内(うち社外取締役分10,000千円以内)、監査役への報酬は、2007年6月28日開催の第79期定時株主総会において決議された監査役年額50,000千円以内としております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	368,113	195,483	160,000	12,630	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,262	7,362	2,100	800	1
社外取締役	7,079	5,229	1,850	-	2
社外監査役	8,463	5,763	2,700	-	2
合計	393,917	213,837	166,650	13,430	13

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額(千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
上村寛也	231,127	代表取締役	提出会社	122,673	100,000	5,000
		董事長	台湾上村股份有限公司	-	-	1,835
		Chairman	上村(香港)有限公司	1,619	-	-

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
124,085	5	使用人としての給与であります。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式価値の変動による利益または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的株式とし、発行体との総合的な取引関係の維持・強化など、当社の事業戦略上の目的として保有する株式を純投資目的以外の政策保有株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、取引先の株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大が可能となるなど政策的に必要であると判断する株式については保有することとし、保有の意義が必ずしも十分でないとは判断される銘柄については、縮減を図る方針としています。保有する株式については、中長期的な視点から成長性、収益性などの経済合理性の観点および当事業の円滑な推進に資するか否か等の観点から、個別銘柄ごとに保有の合理性の検証を行います。これらの方針に基づき、個別銘柄ごとに保有の合理性を検証した結果、保有する政策保有株式はいずれも当社の保有方針に沿った目的で保有しており、保有の合理性があることを確認しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)
非上場株式	5	10,533
非上場株式以外の株式	11	471,470

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数(銘柄)	株式数の増加に係る取得価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	7,711	持株会買い付けによる増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数(銘柄)	株式数の減少に係る売却価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	525,330	円滑な取引関係の維持	有
	288,931	366,155		
三井化学(株)	18,909	17,968	円滑な取引関係の維持、持株会買い付け による増加	無
	50,507	60,285		
東亜合成(株)	31,954	30,901	円滑な取引関係の維持、持株会買い付け による増加	無
	37,386	38,719		
日本シイエムケイ(株)	54,362	52,206	円滑な取引関係の維持、持株会買い付け による増加	無
	35,117	43,540		
住友金属鉱山(株)	10,000	10,000	円滑な取引関係の維持	有
	32,700	44,800		
イビデン(株)	8,583	7,846	円滑な取引関係の維持、持株会買い付け による増加	無
	14,437	12,420		
新日本電工(株)	38,347	35,203	円滑な取引関係の維持、持株会買い付け による増加	無
	8,589	11,828		
京都機械工具(株)	1,210	1,210	円滑な取引関係の維持	無
	2,238	2,458		
(株)大真空	1,100	1,100	円滑な取引関係の維持	無
	1,171	1,402		
曙ブレーキ工業(株)	1,602	1,602	円滑な取引関係の維持	無
	198	458		
新家工業(株)	121	121	円滑な取引関係の維持	無
	190	254		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、保有する政策保有株式について、中長期的な視点から成長性、収益性などの経済合理性の観点および当社事業の円滑な推進に資するか否か等の観点から、個別銘柄ごとに保有の合理性を検証した結果、保有する政策保有株式はいずれも当社の保有方針に沿った目的で保有しており、保有の合理性があることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	0	2	0
非上場株式以外の株式	8	1,084,471	8	1,232,487

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	(注)
非上場株式以外の株式	27,797	-	720,022

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「評価損益の合計額」は記載しておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び第91期事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	31,403,251	34,029,803
受取手形及び売掛金	3 13,536,467	3 13,694,398
有価証券	40,581	37,285
商品及び製品	2,027,445	2,197,452
仕掛品	1,263,488	2,004,378
原材料及び貯蔵品	1,146,193	1,395,019
その他	782,927	1,134,913
貸倒引当金	51,936	90,756
流動資産合計	50,148,416	54,402,496
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 20,671,622	1 20,882,827
減価償却累計額	2 12,007,809	2 12,533,007
建物及び構築物(純額)	8,663,812	8,349,819
機械装置及び運搬具	10,890,322	10,729,213
減価償却累計額	2 8,052,879	2 8,322,632
機械装置及び運搬具(純額)	2,837,443	2,406,580
土地	1 4,692,402	1 4,691,456
リース資産	203,539	235,613
減価償却累計額	2 115,901	2 121,810
リース資産(純額)	87,638	113,803
建設仮勘定	1,950,302	1,874,685
その他	4,750,187	5,084,699
減価償却累計額	2 3,667,656	2 3,848,718
その他(純額)	1,082,531	1,235,980
有形固定資産合計	19,314,130	18,672,326
無形固定資産	302,273	269,301
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,037,070	3,768,139
退職給付に係る資産	90,535	83,983
繰延税金資産	243,565	268,048
その他	548,517	548,250
貸倒引当金	73,365	69,513
投資その他の資産合計	3,846,323	4,598,908
固定資産合計	23,462,726	23,540,536
資産合計	73,611,143	77,943,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,715,595	2,866,067
電子記録債務	3 3,179,285	3 4,057,985
短期借入金	1 882,448	1 511,503
1年内返済予定の長期借入金	171,704	41,813
リース債務	53,014	54,715
未払法人税等	1,760,095	2,687,876
賞与引当金	154,369	152,879
役員賞与引当金	152,950	166,650
その他	2,111,939	2,238,815
流動負債合計	11,181,402	12,778,309
固定負債		
長期借入金	42,676	-
長期預り保証金	592,790	608,068
リース債務	86,847	93,333
繰延税金負債	2,323,677	2,131,537
役員退職慰労引当金	190,595	205,525
退職給付に係る負債	736,907	720,210
その他	230,380	263,158
固定負債合計	4,203,874	4,021,833
負債合計	15,385,277	16,800,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,269,750	1,269,750
利益剰余金	54,080,028	58,382,870
自己株式	3,326,952	3,327,258
株主資本合計	53,359,762	57,662,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917,857	717,304
為替換算調整勘定	3,957,658	2,780,323
退職給付に係る調整累計額	9,412	17,036
その他の包括利益累計額合計	4,866,103	3,480,590
純資産合計	58,225,865	61,142,889
負債純資産合計	73,611,143	77,943,032

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	48,120,469	51,979,592
売上原価	1 29,874,223	1 33,572,920
売上総利益	18,246,246	18,406,672
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	538,817	575,700
貸倒引当金繰入額	2,818	42,133
給料及び手当	2,763,913	2,758,490
賞与	520,139	545,383
賞与引当金繰入額	68,898	71,203
役員賞与引当金繰入額	154,531	166,500
退職給付費用	225,839	146,278
役員退職慰労引当金繰入額	13,970	14,930
通信交通費	389,416	385,645
減価償却費	419,877	426,363
租税公課	153,445	190,010
研究開発費	2 2,092,871	2 2,209,504
その他	2,584,442	2,662,286
販売費及び一般管理費合計	9,923,344	10,194,430
営業利益	8,322,902	8,212,241
営業外収益		
受取利息	116,240	138,345
受取配当金	43,552	46,471
有価物回収益	21,940	53,323
技術指導料	-	116,078
その他	113,949	155,819
営業外収益合計	295,683	510,038
営業外費用		
支払利息	13,424	20,010
売上割引	6,805	8,165
為替差損	153,632	107,407
支払手数料	14,195	15,342
その他	6,516	17,176
営業外費用合計	194,575	168,102
経常利益	8,424,010	8,554,178



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 24,938	3 23,051
<b>特別利益合計</b>	<b>24,938</b>	<b>23,051</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 69,438	4 27,787
減損損失	5 571,631	5 34,867
事業撤退損	-	6 297,901
<b>特別損失合計</b>	<b>641,070</b>	<b>360,556</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>7,807,878</b>	<b>8,216,673</b>
法人税、住民税及び事業税	1,927,916	2,696,702
法人税等調整額	523,152	133,163
法人税等合計	2,451,068	2,563,538
<b>当期純利益</b>	<b>5,356,809</b>	<b>5,653,135</b>
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,336,669	5,653,135
非支配株主に帰属する当期純利益	20,140	-
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	93,292	200,553
為替換算調整勘定	875,870	1,177,334
退職給付に係る調整額	14,546	7,624
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>7 983,709</b>	<b>7 1,385,512</b>
<b>包括利益</b>	<b>6,340,519</b>	<b>4,267,622</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,311,129	4,267,622
非支配株主に係る包括利益	29,389	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,321,570	50,003,674	3,324,935	49,337,246
当期変動額					
剰余金の配当			1,260,315		1,260,315
親会社株主に帰属する当期純利益			5,336,669		5,336,669
自己株式の取得				2,016	2,016
連結子会社株式の取得による持分の増減		51,820			51,820
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	51,820	4,076,353	2,016	4,022,516
当期末残高	1,336,936	1,269,750	54,080,028	3,326,952	53,359,762

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	824,565	3,091,036	23,958	3,891,642	407,625	53,636,514
当期変動額						
剰余金の配当						1,260,315
親会社株主に帰属する当期純利益						5,336,669
自己株式の取得						2,016
連結子会社株式の取得による持分の増減						51,820
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,292	866,621	14,546	974,460	407,625	566,835
当期変動額合計	93,292	866,621	14,546	974,460	407,625	4,589,351
当期末残高	917,857	3,957,658	9,412	4,866,103	-	58,225,865

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,269,750	54,080,028	3,326,952	53,359,762
当期変動額					
剰余金の配当			1,350,292		1,350,292
親会社株主に帰属する当期純利益			5,653,135		5,653,135
自己株式の取得				306	306
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,302,842	306	4,302,536
当期末残高	1,336,936	1,269,750	58,382,870	3,327,258	57,662,299

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	917,857	3,957,658	9,412	4,866,103	-	58,225,865
当期変動額						
剰余金の配当						1,350,292
親会社株主に帰属する当期純利益						5,653,135
自己株式の取得						306
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,553	1,177,334	7,624	1,385,512	-	1,385,512
当期変動額合計	200,553	1,177,334	7,624	1,385,512	-	2,917,023
当期末残高	717,304	2,780,323	17,036	3,480,590	-	61,142,889

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,807,878	8,216,673
減価償却費	2,033,150	2,048,798
減損損失	571,631	34,867
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,818	41,895
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,700	13,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	79,861	14,908
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,073	12,459
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,900	14,930
受取利息及び受取配当金	159,793	184,817
支払利息	13,424	20,010
固定資産除売却損益(は益)	44,500	4,735
事業撤退損	-	297,901
売上債権の増減額(は増加)	2,036,946	574,357
たな卸資産の増減額(は増加)	480,163	1,362,672
仕入債務の増減額(は減少)	730,405	1,487,992
その他	533,732	83,233
小計	8,096,071	9,978,874
利息及び配当金の受取額	159,901	179,801
利息の支払額	20,545	17,917
法人税等の支払額	2,084,581	1,766,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,150,846	8,374,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,237,930	1,330,531
定期預金の払戻による収入	1,194,787	1,495,496
固定資産の取得による支出	3,314,611	2,265,202
固定資産の売却による収入	73,956	67,445
投資有価証券の取得による支出	1,053,812	1,030,042
その他	36,561	18,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,374,173	3,044,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	62,309	361,945
長期借入金の返済による支出	230,276	158,511
リース債務の返済による支出	58,021	59,652
自己株式の取得による支出	2,016	306
子会社の自己株式の取得による支出	487,334	-
配当金の支払額	1,260,315	1,350,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,975,656	1,930,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,688	451,410
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,294	2,947,814
現金及び現金同等物の期首残高	27,731,847	27,645,553
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,645,553	1 30,593,368

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名

株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品及び仕掛品

めっき用化学品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から6か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」305,591千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」243,565千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,439,905千円	1,883,659千円
土地	47,200	47,200
計	1,487,105	1,930,859

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。  
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	448,259千円	437,817千円
電子記録債務	228,132	285,834

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	12,171千円	6,351千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,092,871千円	2,209,504千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	22,955千円	21,661千円
その他	1,983	1,390
計	24,938	23,051

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	12,434千円	3,857千円
機械装置及び運搬具	34,165	12,739
除却費用	21,750	273
その他	1,089	10,917
計	69,438	27,787



## 5 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
インドネシア（西ジャワ州）	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、その他
台湾（桃園縣）	事業用資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産においては概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失571,631千円として特別損失に計上しました。その内訳は、インドネシア（西ジャワ州）564,313（内、建物及び構築物223,074、機械装置及び運搬具288,983、リース資産32,169、その他20,085）千円、台湾（桃園縣）7,317（内、土地7,317）千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定価額に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
インドネシア（西ジャワ州）	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他
台湾（桃園縣）	事業用資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として、事業用資産においては概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失34,867千円として特別損失に計上しました。その内訳は、インドネシア（西ジャワ州）21,296（内、建物及び構築物1,580、機械装置及び運搬具13,973、その他5,743）千円、台湾（桃園縣）13,571（内、建物及び構築物 2,689、土地16,260）千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定価額に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

## 6 事業撤退損

事業撤退損は、当社連結子会社である株式会社サミックスのめっき加工事業からの撤退に伴う損失であり、内訳は下記のとおりであります。

減損損失（注）	122,929 千円
土壌汚染対策費用	114,120
特別退職金	19,000
その他事業撤退関連費用	41,852
	297,901 千円

（注）当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府八尾市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産、その他

当社グループは、原則として、事業用資産においては概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

2018年9月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社サミックスのめっき加工事業を2019年3月31日に廃止することを決定し、同社の八尾工場を売却する意思決定を行ったことにより、結果として当該資産の回収可能価額を著しく低下させる変化が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額122,929千円を事業撤退損に含めて特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物28,192千円、機械装置及び運搬具10,140千円、土地78,691千円、リース資産4,424千円、その他1,479千円であります。

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	133,058千円	289,065千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	133,058	289,065
税効果額	39,766	88,511
その他有価証券評価差額金	93,292	200,553
為替換算調整勘定：		
当期発生額	875,870	1,177,334
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	15,138	18,924
組替調整額	5,827	7,935
税効果調整前	20,966	10,989
税効果額	6,419	3,364
退職給付に係る調整額	14,546	7,624
その他の包括利益合計	983,709	1,385,512

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式(注)	875,785	306	-	876,091
合計	875,785	306	-	876,091

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加306株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,260,315	140	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,350,292	利益剰余金	150	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式（注）	876,091	38	-	876,129
合計	876,091	38	-	876,129

（注） 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加38株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,350,292	150	2018年3月31日	2018年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,350,286	利益剰余金	150	2019年3月31日	2019年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	31,403,251千円	34,029,803千円
預入期間が6か月を超える定期預金	3,757,697	3,436,434
現金及び現金同等物	27,645,553	30,593,368

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機械装置及び運搬具

その他(有形固定資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、市場変動リスクに晒されている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するための為替予約取引であり、為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の債務不履行による信用リスクを有しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権について、営業部及び経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による貸倒リスクの早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替差損益を月次で把握するとともに、為替が変動した場合の損益額を算出し、為替の変動に対応した市場リスクの管理を行っております。また、当社グループ及びセグメントの業績に対する外貨換算レート、金利及び商品価格変動による影響を最小限にするために市場リスクを管理し、必要に応じて取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理については、当社の経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、当社の各部署及び連結子会社からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の策定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	31,403,251	31,403,251	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,536,467	13,536,467	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,067,118	3,067,118	-
資産計	48,006,837	48,006,837	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,715,595	2,715,595	-
(2) 電子記録債務	3,179,285	3,179,285	-
(3) 短期借入金	882,448	882,448	-
(4) 未払法人税等	1,760,095	1,760,095	-
(5) 長期借入金(*)	214,381	215,891	1,510
(6) 長期預り保証金	592,790	521,397	71,393
負債計	9,344,596	9,274,713	69,882

(\*)「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	34,029,803	34,029,803	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,694,398	13,694,398	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,794,892	3,794,892	-
資産計	51,519,094	51,519,094	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,866,067	2,866,067	-
(2) 電子記録債務	4,057,985	4,057,985	-
(3) 短期借入金	511,503	511,503	-
(4) 未払法人税等	2,687,876	2,687,876	-
(5) 長期借入金(*)	41,813	41,855	41
(6) 長期預り保証金	608,068	558,518	49,550
負債計	10,773,316	10,723,808	49,508

(\*)「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、その返済予定に基づき、同様の新規借入を行った場合に想定される利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、合理的に見積った返済予定時期に基づき、リスクフリーレートに信用リスクを加味した利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	10,533	10,533

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	31,403,251	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,536,467	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	1,017,230	-	-
合計	44,939,718	1,017,230	-	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	34,029,803	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,694,398	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	1,014,030	1,019,480	-
合計	47,724,201	1,014,030	1,019,480	-

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	882,448	-	-	-	-	-
長期借入金	171,704	42,676	-	-	-	-
合計	1,054,153	42,676	-	-	-	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	511,503	-	-	-	-	-
長期借入金	41,813	-	-	-	-	-
合計	553,317	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2,766	2,563

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,859,965	578,064	1,281,901
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	133,685	63,145	70,540
	小計	1,993,650	641,209	1,352,441
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	15,656	18,656	2,999
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,017,230	1,043,729	26,499
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,032,886	1,062,385	29,498
	合計	3,026,537	1,703,594	1,322,942

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,570,503	567,673	1,002,830
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,019,480	1,019,118	362
	その他	-	-	-
	(3) その他	123,777	63,145	60,632
	小計	2,713,760	1,649,936	1,063,824
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	29,816	39,189	9,373
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,014,030	1,034,603	20,573
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,043,846	1,073,793	29,947
	合計	3,757,606	2,723,729	1,033,877

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,533千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、別枠にて企業年金基金制度を採用しております。国内連結子会社1社は、外部積立型の退職年金制度を有しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。一部の従業員につきましては、退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

また、当社が加入する大阪薬業厚生年金基金は2017年12月27日、厚生労働大臣宛に解散認可申請を行い、2018年3月28日付で解散が認可され、確定給付企業年金基金である大阪薬業企業年金基金へ移行しております。移行による損益への影響はありません。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度55,336千円、当連結会計年度49,324千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

大阪薬業厚生年金基金

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
年金資産の額	291,474百万円	- 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	358,591	-
差引額	67,117	-

なお、大阪薬業厚生年金基金は2018年3月28日付で解散したため、2018年3月31日現在の金額の記載を省略しております。

大阪薬業企業年金基金

2018年3月28日付の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

大阪薬業厚生年金基金

前連結会計年度 0.80% (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度 - % (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

大阪薬業企業年金基金

2018年3月28日付の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の特別掛金収入現価(前連結会計年度46,483百万円)、繰越不足金(前連結会計年度20,633百万円)であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、14年であります。なお、当社は連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度37,794千円)を費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

## 3. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,035,293千円	2,236,288千円
勤務費用	211,964	197,286
利息費用	15,497	17,438
数理計算上の差異の発生額	3,969	39,101
退職給付の支払額	82,912	117,726
為替換算差額	60,414	89,083
その他	-	29,770
退職給付債務の期末残高	2,236,288	2,253,534

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,489,158千円	1,589,916千円
期待運用収益	21,462	22,193
数理計算上の差異の発生額	17,302	8,579
事業主からの拠出金	112,172	95,266
退職給付の支払額	75,822	73,799
為替換算差額	25,643	24,849
年金資産の期末残高	1,589,916	1,617,308

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,091,832千円	2,134,538千円
年金資産	1,589,916	1,617,308
	501,916	517,230
非積立型制度の退職給付債務	144,455	118,996
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	646,371	636,226
退職給付に係る負債	736,907	720,210
退職給付に係る資産	90,535	83,983
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	646,371	636,226

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	211,964千円	197,286千円
利息費用	15,497	17,438
期待運用収益	21,462	22,193
数理計算上の差異の費用処理額	305	19,533
確定給付制度に係る退職給付費用	205,694	212,064

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	20,966千円	10,989千円
合計	20,966	10,989

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	13,558千円	24,547千円
合計	13,558	24,547

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
保険資産	35%	35%
国内債券	17	17
国内株式	7	6
外国債券	8	8
外国株式	15	17
現金及び預金	11	10
その他	7	7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	主に0.0%	主に0.0%
長期期待運用収益率	主に1.5	主に1.5

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 32,344千円、当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 31,984千円であります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )
繰延税金資産		
未払事業税	19,708千円	55,371千円
未実現利益	130,588	133,136
賞与引当金	47,319	46,811
税務上の繰越欠損金 ( 注 ) 1	535,555	410,358
退職給付に係る負債	152,186	166,741
役員退職慰労引当金	58,391	62,931
投資有価証券	113,504	113,504
有形固定資産	243,429	272,248
その他	172,128	171,137
繰延税金資産小計	1,472,813	1,432,241
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ( 注 ) 1	-	410,358
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	237,074
評価性引当額小計	777,744	647,433
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	451,504	516,759
繰延税金資産合計	243,565	268,048
繰延税金負債		
連結子会社の留保利益	2,148,260	2,127,451
その他有価証券評価差額金	405,085	316,573
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益 の税務上の繰延	75,395	75,395
退職給付に係る資産	46,241	39,972
その他	100,199	88,904
繰延税金負債小計	2,775,181	2,648,297
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	451,504	516,759
繰延税金負債合計	2,323,677	2,131,537

( 注 ) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )

	1年以内 ( 千円 )	1年超 2年以内 ( 千円 )	2年超 3年以内 ( 千円 )	3年超 4年以内 ( 千円 )	5年超 ( 千円 )	合計 ( 千円 )
税務上の繰越欠損金 ( )	36,530	2,906	59,190	64,655	247,075	410,358
評価性引当額	36,530	2,906	59,190	64,655	247,075	410,358
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用のマンション(土地を含む。)等を大阪府等に有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は417,528千円(賃貸収益は売上高に722,766千円、賃貸費用は売上原価に305,237千円を計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は304,959千円(賃貸収益は売上高に740,105千円、賃貸費用は売上原価に435,145千円を計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,548,446	2,463,954
期中増減額	84,492	484,955
期末残高	2,463,954	2,948,909
期末時価	9,274,945	9,935,741

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額であります。  
 ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	36,610,843	5,719,108	5,057,999	722,766	48,110,717	9,752	48,120,469	-	48,120,469
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	130,121	177,692	360	-	308,174	-	308,174	308,174	-
計	36,740,965	5,896,800	5,058,359	722,766	48,418,891	9,752	48,428,644	308,174	48,120,469
セグメント利益又は 損失( )	7,647,585	528,389	236,908	417,528	8,356,594	8,106	8,364,700	41,798	8,322,902
セグメント資産	35,866,105	6,550,955	8,433,997	2,722,396	53,573,454	-	53,573,454	20,037,688	73,611,143
その他の項目									
減価償却費	1,065,672	129,997	732,051	105,428	2,033,150	-	2,033,150	-	2,033,150
のれんの償却額	12,890	5,524	-	-	18,414	-	18,414	-	18,414
減損損失	-	-	564,313	7,317	571,631	-	571,631	-	571,631
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,109,349	127,913	1,280,926	400,982	3,919,172	-	3,919,172	-	3,919,172

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額20,037,688千円は、セグメント間の相殺消去額 53,340千円、全社資産 20,091,029千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	39,467,273	5,262,652	6,496,602	740,105	51,966,633	12,959	51,979,592	-	51,979,592
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	129,096	39,783	394	-	169,273	-	169,273	169,273	-
計	39,596,369	5,302,435	6,496,996	740,105	52,135,907	12,959	52,148,866	169,273	51,979,592
セグメント利益又は 損失（ ）	7,841,714	64,917	119,698	304,959	8,201,455	10,785	8,212,241	-	8,212,241
セグメント資産	36,762,618	7,455,589	7,883,246	2,675,207	54,776,662	-	54,776,662	23,166,369	77,943,032
その他の項目									
減価償却費	1,169,964	136,908	601,432	140,492	2,048,798	-	2,048,798	-	2,048,798
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	144,225	13,571	157,796	-	157,796	-	157,796
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,426,654	86,568	326,997	244,167	2,084,387	-	2,084,387	-	2,084,387

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2．セグメント資産の調整額23,166,369千円は、セグメント間の相殺消去額 77,400千円、全社資産 23,243,769千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産（現金及び預金）並びに長期投資資金（投資有価証券）であります。

3．セグメント利益又は損失（ ）の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	台湾	中国	その他	合計
18,454,682	8,571,316	7,255,576	13,838,894	48,120,469

（2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	台湾	タイ	その他	合計
10,090,000	3,907,448	2,839,200	2,477,480	19,314,130

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
18,765,480	9,789,582	7,719,304	15,705,225	51,979,592

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
9,791,146	3,677,881	2,801,909	2,401,389	18,672,326

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	12,890	5,524	-	-	-	-	18,414
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注1)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険代理業	被所有 直接 25.28	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払(注2)	89,076	前払費用	36,941
							不動産賃貸収入(注2)	639	前受金	57
							その他(注2)	240	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注1)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険代理業	被所有 直接 25.28	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払(注2)	97,152	前払費用	53,390
							不動産賃貸収入(注2)	639	前受金	57
							その他(注2)	240	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,468円14銭	6,792円21銭
1株当たり当期純利益	592円83銭	627円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	58,225,865	61,142,889
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	58,225,865	61,142,889
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	876,091	876,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,001,949	9,001,911

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,336,669	5,653,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	5,336,669	5,653,135
普通株式の期中平均株式数(株)	9,002,068	9,001,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	882,448	511,503	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	171,704	41,813	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	53,014	54,715	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	42,676	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	86,847	93,333	-	2020年～2025年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,236,690	701,367	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	35,009	23,548	15,890	9,278

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,394,262	25,163,119	38,679,884	51,979,592
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	2,171,691	4,143,130	6,733,774	8,216,673
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	1,470,736	2,758,145	4,469,354	5,653,135
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	163.38	306.40	496.49	627.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	163.38	143.02	190.09	131.50

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

事業年度第88期の有価証券報告書に記載した「訴訟」及び、事業年度第90期の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,065,630	19,282,533
受取手形	4 3,246,162	4 3,572,277
売掛金	3 3,915,504	3 3,439,406
商品及び製品	443,493	539,156
仕掛品	355,982	1,513,427
原材料及び貯蔵品	199,825	259,462
前払費用	94,544	111,571
その他	3 1,060,050	3 1,237,985
貸倒引当金	1,600	1,500
流動資産合計	26,379,595	29,954,320
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 4,339,324	1 4,632,997
構築物	48,105	47,845
機械及び装置	552,615	507,997
車両運搬具	30,789	20,536
工具、器具及び備品	475,492	669,244
土地	1 1,931,984	1 2,641,984
リース資産	82,721	113,803
建設仮勘定	1,631,688	1,110,291
有形固定資産合計	9,092,722	9,744,702
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	201,895	174,372
その他	6,889	6,889
無形固定資産合計	208,785	181,262
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,976,258	3,723,761
関係会社株式	5,084,827	5,084,827
関係会社出資金	120,655	120,655
長期貸付金	3 764,655	3 105,970
その他	438,507	449,339
貸倒引当金	452,796	27,000
投資その他の資産合計	8,932,107	9,457,554
固定資産合計	18,233,615	19,383,518
資産合計	44,613,210	49,337,839

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	699,539	187,755
電子記録債務	4 3,163,715	4 4,043,459
買掛金	1,103,369	1,542,163
短期借入金	1 400,000	1 400,000
リース債務	41,081	41,435
未払金	287,321	222,898
未払費用	124,385	151,829
未払法人税等	1,166,727	2,067,623
前受金	35,994	117,216
預り金	73,023	72,594
賞与引当金	147,323	152,879
役員賞与引当金	152,950	166,650
その他	16,914	17,867
流動負債合計	7,412,345	9,184,374
<b>固定負債</b>		
リース債務	59,874	78,488
役員退職慰労引当金	186,345	199,775
繰延税金負債	153,880	800
その他	591,776	606,722
固定負債合計	991,876	885,786
負債合計	8,404,222	10,070,160
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,336,936	1,336,936
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
資本剰余金合計	1,644,666	1,644,666
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	334,234	334,234
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	28,215,000	32,315,000
繰越利益剰余金	6,299,055	5,445,998
利益剰余金合計	35,662,593	38,909,536
自己株式	3,326,952	3,327,258
株主資本合計	35,317,244	38,563,881
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	891,743	703,797
評価・換算差額等合計	891,743	703,797
純資産合計	36,208,988	39,267,678
負債純資産合計	44,613,210	49,337,839

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 25,143,349	1 25,463,372
売上原価	1 16,863,001	1 17,562,843
売上総利益	8,280,348	7,900,528
販売費及び一般管理費	2 4,418,921	2 4,558,363
営業利益	3,861,427	3,342,164
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 5,240,313	1 3,251,177
為替差益	-	13,223
その他	9,098	21,338
営業外収益合計	5,249,412	3,285,739
営業外費用		
支払利息	3,091	2,951
為替差損	149,238	-
その他	4,780	6,882
営業外費用合計	157,110	9,834
経常利益	8,953,729	6,618,069
特別利益		
固定資産売却益	4,408	-
特別利益合計	4,408	-
特別損失		
関係会社貸倒損失	-	1, 3 220,830
貸倒引当金繰入額	4 425,000	-
固定資産除売却損	34,066	10,559
関係会社株式評価損	5 702,359	5 330,360
特別損失合計	1,161,426	561,749
税引前当期純利益	7,796,710	6,056,319
法人税、住民税及び事業税	957,113	1,529,216
法人税等調整額	651,716	70,132
法人税等合計	1,608,830	1,459,084
当期純利益	6,187,880	4,597,235

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	25,915,000	3,671,490
当期変動額								
別途積立金の積立							2,300,000	2,300,000
剰余金の配当								1,260,315
当期純利益								6,187,880
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,300,000	2,627,564
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	28,215,000	6,299,055

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	30,735,029	3,324,935	30,391,697	806,022	806,022	31,197,719
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	1,260,315		1,260,315			1,260,315
当期純利益	6,187,880		6,187,880			6,187,880
自己株式の取得		2,016	2,016			2,016
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				85,720	85,720	85,720
当期変動額合計	4,927,564	2,016	4,925,547	85,720	85,720	5,011,268
当期末残高	35,662,593	3,326,952	35,317,244	891,743	891,743	36,208,988

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	28,215,000	6,299,055
当期変動額								
別途積立金の積立							4,100,000	4,100,000
剰余金の配当								1,350,292
当期純利益								4,597,235
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,100,000	853,057
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	32,315,000	5,445,998

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計					
当期首残高	35,662,593	3,326,952	35,317,244	891,743	891,743	36,208,988
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	1,350,292		1,350,292			1,350,292
当期純利益	4,597,235		4,597,235			4,597,235
自己株式の取得		306	306			306
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				187,946	187,946	187,946
当期変動額合計	3,246,942	306	3,246,636	187,946	187,946	3,058,690
当期末残高	38,909,536	3,327,258	38,563,881	703,797	703,797	39,267,678



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

めっき用化学品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5～8年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末  
要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」93,868千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」153,880千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,439,905千円	1,883,659千円
土地	47,200	47,200
計	1,487,105	1,930,859

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

2 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
株式会社サミックス	351,000千円	株式会社サミックス	- 千円
ウエムラ・インドネシア	265,600	ウエムラ・インドネシア	110,990
ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーション	16,467	ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーション	-
計	633,067	計	110,990

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,025,814千円	1,658,638千円
長期金銭債権	764,655	105,440

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	442,471千円	429,702千円
電子記録債務	228,132	285,834

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,456,380千円	6,951,205千円
仕入高	90,745	100,331
営業取引以外の取引による取引高	5,196,923	3,422,541

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	822,638千円	860,905千円
賞与引当金繰入額	68,898	71,203
役員賞与引当金繰入額	152,950	166,500
退職給付費用	78,746	73,720
役員退職慰労引当金繰入額	12,470	13,430
減価償却費	201,669	211,754
研究開発費	1,321,112	1,337,651

3 関係会社貸倒損失

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関係会社貸倒損失は、ウエムラ・インドネシアに対する貸付金の債権放棄を行ったものであります。

4 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

貸倒引当金繰入額は、ウエムラ・インドネシアへの貸付金に対して貸倒引当処理を行ったものであります。

5 関係会社株式評価損

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ウエムラ・インドネシア	702,359千円	ウエムラ・インドネシア 330,360千円
計	702,359	計 330,360

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式5,084,827千円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式5,084,827千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	19,708千円	55,371千円
賞与引当金	45,110	46,811
棚卸資産	8,743	5,196
未払費用	6,608	24,106
投資有価証券及び関係会社株式	864,773	965,929
役員退職慰労引当金	57,058	61,171
有形固定資産	173,686	198,198
その他	167,289	30,182
繰延税金資産小計	1,342,980	1,386,967
評価性引当額	1,069,205	1,044,095
繰延税金資産合計	273,774	342,872
繰延税金負債		
前払年金費用	31,873	30,838
その他有価証券評価差額金	393,559	310,612
その他	2,222	2,222
繰延税金負債合計	427,655	343,672
繰延税金負債の純額	153,880	800

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
試験研究費税額控除	1.2	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.8	11.2
免税国外配当外国源泉税	4.3	4.4
移転価格税制関連	1.3	2.2
評価性引当額の増減	4.4	0.4
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6	24.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,339,324	647,783	3,900	350,209	4,632,997	8,147,531
	構築物	48,105	7,240	-	7,499	47,845	384,729
	機械及び装置	552,615	163,447	6,316	201,749	507,997	2,268,092
	車両運搬具	30,789	-	-	10,253	20,536	13,624
	工具、器具及び備品	475,492	435,395	70	241,572	669,244	2,469,314
	土地	1,931,984	710,000	-	-	2,641,984	-
	リース資産	82,721	66,690	-	35,608	113,803	76,509
	建設仮勘定	1,631,688	8,119	529,516	-	1,110,291	-
	計	9,092,722	2,038,677	539,804	846,893	9,744,702	13,359,802
無形固定資産	ソフトウェア	201,895	52,452	-	79,975	174,372	234,926
	その他	6,889	-	-	-	6,889	-
	計	208,785	52,452	-	79,975	181,262	234,926

(注)「当期増加額」には、下記の内容が含まれております。

中央研究所の研究開発用設備の更新に係る増加額

工具、器具及び備品 309,342千円  
機械及び装置 95,873千円

枚方化成品工場の生産設備更新に係る増加額

機械及び装置 40,505千円  
建物 16,726千円  
工具、器具及び備品 8,935千円

賃貸等不動産の更新に係る増加額

建物 569,943千円  
工具、器具及び備品 4,483千円  
構築物 2,573千円

八尾機械工場建設用地取得に係る増加額

土地 710,000千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	454,396	1,500	427,396	28,500
賞与引当金	147,323	152,879	147,323	152,879
役員賞与引当金	152,950	166,650	152,950	166,650
役員退職慰労引当金	186,345	13,430	-	199,775

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

事業年度第88期の有価証券報告書に記載した「訴訟」及び、事業年度第90期の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="https://www.uyemura.co.jp/">https://www.uyemura.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第90期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2018年6月28日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第91期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月8日近畿財務局長に提出  
（第91期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日近畿財務局長に提出  
（第91期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2018年6月29日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上村工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上村工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

上村工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。